



大和信用金庫の地域活性化への取組み

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

とね かずゆき
刀襦 和之

(キーワード) 少子高齢化・人口減少、地域活性化、地方創生、SDGs

(視 点)

総務省の住民基本台帳に基づく2020年1月現在の日本人住民人口は、11年連続で前年を下回り1億2,427万人となった。なかでも年少人口は、1994年の現行調査開始以降、毎年減少しており、少子高齢化と人口減少の加速が懸念される。こうした状況下では、信用金庫が地域経済・地域社会の活性化を後押しし、人口減少を低減する施策や定住および交流人口の増加を推し進めていく必要がある。

本稿で取り上げる大和信用金庫（本店所在地：奈良県桜井市）は、地元自治体などと連携し地域活性化に熱心である。同金庫は、お客さま第一主義を掲げ、地方創生・SDGsの達成に向けて取り組んでいる。深刻化する新型コロナウイルス感染症への対策を挙げると、同金庫はいち早く体制整備を図り、地域の中小零細企業の支援に乗り出した。

(要 旨)

- 奈良県桜井市に本店のある大和信用金庫は、お客さま第一主義を掲げ、一步踏み込んだ地域活性化に経営トップが先頭に立って取り組んでいる。
- 同金庫は、他金融機関のように人口減少や経済縮小地域からの撤退ではなく、当該地域の再発展に何が必要かを第一に考える。地域金融機関として地域に対しリスクマネーを供給するに留めず、経営トップが先頭に立って外部連携先などをコーディネートしている。
- 同金庫は、2019年12月に「やましんSDGs推進委員会」を立ち上げ、地方創生・SDGs達成に一層力を入れている。同金庫は施策実施にあたり、実効性のある地元自治体との連携を重視している。
- 同金庫の新型コロナウイルス感染症対策では、プロパー融資「やましん新型肺炎対策特別融資」によりいち早く支援している。

はじめに

総務省の住民基本台帳に基づく2020年1月現在の日本人住民人口は、11年連続で前年を下回り1億2,427万人となった。なかでも年少人口は、1994年の現行調査開始以降、毎年減少しており、少子高齢化と人口減少の加速が懸念される。こうした状況下では、信用金庫が地域経済・地域社会の活性化を後押しし、人口減少を低減する施策や定住および交流人口の増加を推し進めていく必要がある。

本稿で取り上げる大和信用金庫（本店所在地：奈良県桜井市）は、地元自治体などと連携し地域活性化に熱心である。同金庫は、お客さま第一主義を掲げ、地方創生・SDGsの達成に向けた取り組みにより地域活性化を積極的に後押ししている。深刻化する新型コロナウイルス感染症への対策を挙げると、同金庫はいち早く体制整備を図り、地域の中小零

細企業の支援に乗り出した。

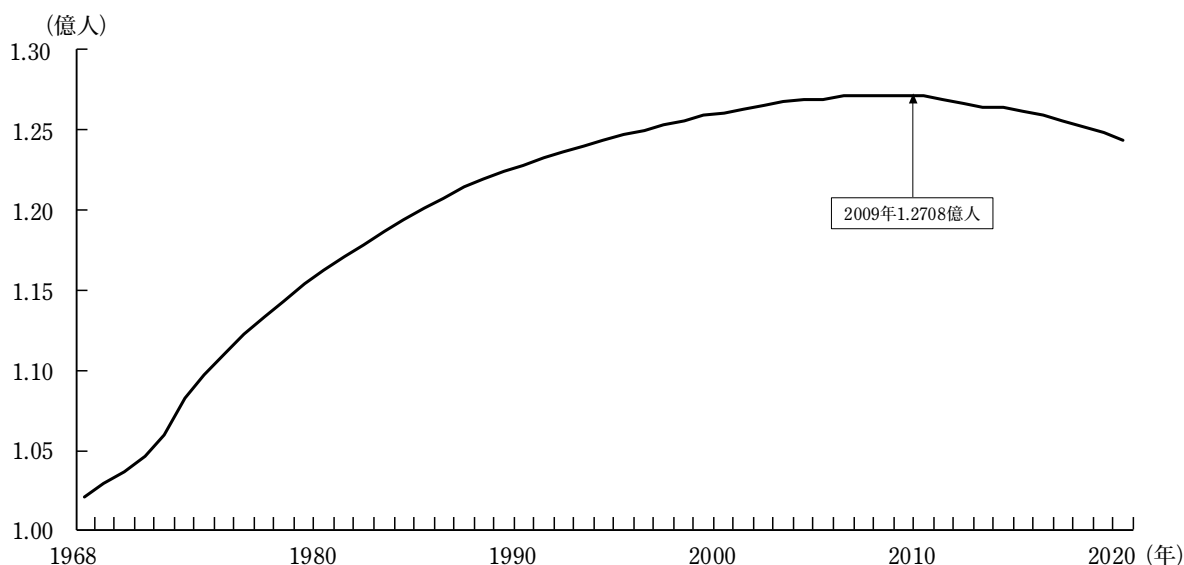
1. 少子高齢化・人口減少の状況

(1) 日本人住民人口の推移

総務省が公表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（令和2年1月1日現在）」によると、日本人住民人口は、前年から50万人減少し1億2,427万人となった（図表1）。日本人住民人口は、2010年より11年連続で前年比減少し、また1968年の調査開始以降で減少幅が過去最大となった。わが国は本格的な人口減少時代に突入しており、2021年以降も日本人住民の減少が続くことが予想される。

2020年1月現在の日本人住民人口が前年比増加した都道府県は、東京都、神奈川県、沖縄県の1都2県に留まる。また、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、関西圏）の日本人住民人口の割合は51.8%となり、14年連続で全国

図表1 住民基本台帳人口の推移（日本人住民）



（備考）図表1、2ともに総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（令和2年1月1日現在）」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

人口の5割を超えている。

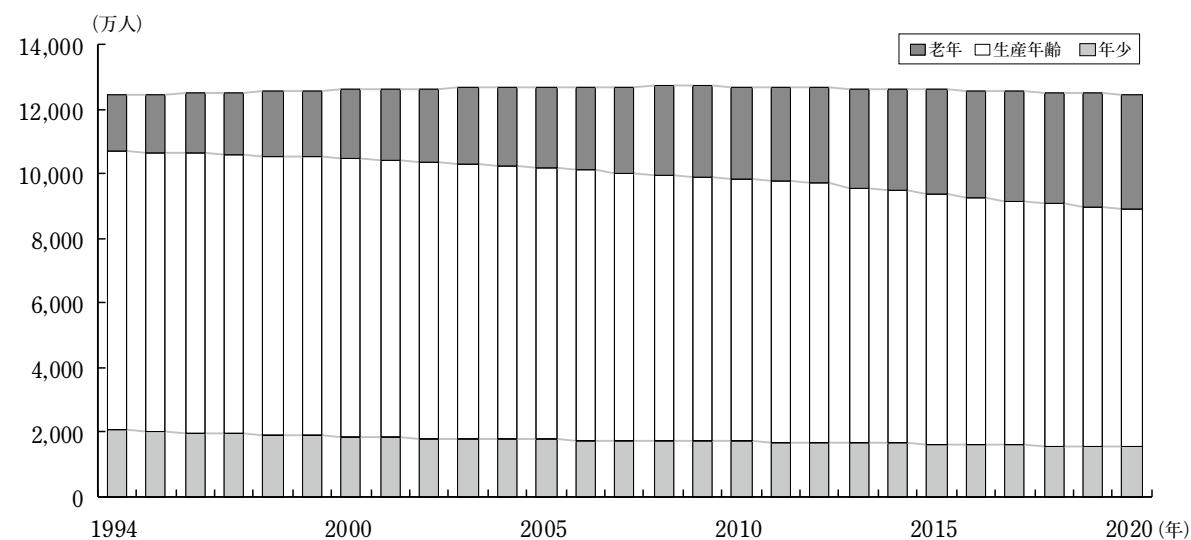
一方、世帯数（日本人住民・複数国籍の世帯）の推移をみると、1968年以降、毎年増加しており、2020年1月には5,738万世帯に達した。ただし、1世帯平均あたりの構成人員数は減少を続けており、直近では2.17人となった。

(2) 年齢3区分人口の変化

2020年1月現在の年齢3区分人口（日本人住民）の構成比は、①年少人口が12.3%の1,528万人、②生産年齢人口が59.2%の7,367万人、③老年人口は28.4%の3,530万人となった（図表2）。

現行の調査を開始した1994年以降、若年人口および生産年齢人口の割合は毎年低下する一方で、老年人口の割合が上昇している。特に2015年以降は、老年人口割合が若年人口割合の2倍以上となっており、少子高齢化の深刻化が窺われる。

図表2 年齢3区分別人口の推移（日本人住民）



(備考) 年少人口は0~14歳、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上

2. 大和信用金庫の概要

本稿では、地域活性化に取り組む信用金庫として、奈良県桜井市に本店を置く大和信用金庫の事例を取り上げる。

大和信用金庫は、お客さま第一主義を徹底し、一歩踏み込んだ地域活性化策に経営トップが先頭に立って取り組んでいる（図表3）。

図表3 信用金庫の概要

設 立	昭和23年7月
本 店	奈良県桜井市
役 職 員 数	344人
店 舗 数	20店舗（出張所を含む）
会 員 数	23,732人
出 資 金	916,126千円
預 金	6,300億円
貸 出 金	3,236億円

(備考) 2020年3月31日現在

同金庫は、「私たちは『ベストしんきん』を目指します。」を基本理念に掲げ、同金庫

が社会や職員にどのような意味で有用な存在であるかを明らかにするとともに、同金庫の企業としての使命と目標を明確にしている(図表4)。

図表4 基本理念

<p>-私たちは「ベストしんぎん」を目指します。-</p> <p>「信頼」…コンプライアンスに基づく健全経営をモットーとし、お客さまから信頼される信用金庫を目指します。</p> <p>「地域」…地域社会の発展に貢献し、地元の皆さまのお役に立つ信用金庫を目指します。</p> <p>「幸せ」…明るく働きがいのある職場と、職員および家族の幸せを大切にす信用金庫を目指します。</p>

(備考) 大和信用金庫「ディスクロージャー誌」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 地方創生・SDGs達成への取り組み

(1) 自治体との連携

信用金庫は地域銀行と異なり営業エリアが限定されるため、地域の発展なくして信用金庫の成長や存続は困難とされる。同金庫は、他金融機関のように人口減少や経済縮小地域からの撤退ではなく、当該地域の再発展に何が必要かを第一に考える。地域金融機関として地域に対しリスクマネーを供給するに留めず、経営トップが先頭に立って外部連携先などをコーディネートしている。

2020年12月現在、同金庫は桜井市などの6自治体と連携協定を締結済みである^(注1)。本店所在地の桜井市とは、「まち・ひと・しごとの創生に向けた連携協定」を締結し、駅前活性化などに取り組む。同金庫は、地域活性化の中心的存在となるべく設立された都市再生推進法人の「桜井まちづくり株式会社」

(注)1. 桜井市、斑鳩町、天理市、山添村、三郷町、宇陀市

を設立準備段階から支援し、駅前ビルの企業誘致や、まちなみ整備に尽力しており、地域から高い評価を得ている。

桜井駅前の活性化に向けた取り組みでは、スーパーの撤退をきっかけとした駅前商業ビルの空洞化に対し、地域住民の強い要望も受けて同ビルのリニューアルオープンに向けた店舗誘致に奔走した(図表5)。オープンから1年、誘致したスーパーが閉店となったが、同金庫はスーパーの誘致に再度動いている。今後は更に広い範囲で駅前活性化に取り組む姿勢をみせており、一步踏み込んだ地域活性化策を経営トップが先頭に立って取り組んでいる。

三郷町との連携においては、総務省「地域経済循環創造事業交付金」を活用して産学官金連携による事業を3件実施している。「なら近大農法による三郷町のどか村産メロンを活用した地域活性化プロジェクト」では、ICT農法による地域特産物(メロン「天空メロン」)の創出に成功している(図表6)。また、温泉採掘事業を支援し、温泉施設の整備

図表5 駅前商業ビル(エルト桜井)



(備考) 図表5、6ともに大和信用金庫提供

に協力するとともに周辺宿泊施設の支援も行い、地域の面的活性化に取り組んでいる。

図表6 のどか村産メロン（天空メロン）



(2) SDGs宣言の公表

同金庫は、2019年12月に「SDGs宣言」を行い、上述の基本理念のもとSDGsの達成を目指している^(注2)（図表7）。同金庫は、以前より環境問題への取り組みなどに熱心で、なかでも全国に先駆けて商品化した「大和川定期預金」が有名である。

同金庫は、2019年12月の宣言策定に合わせて、内部組織の「CSR委員会」を改組し、「やましんSDGs推進委員会」を立ち上げ、CSR活動から地域の価値創造を目指すCSV（Creating Shared Value）へと取り組みを発展させていく。2020年12月現在、同委員会の

メンバーは11人で、総合企画部が事務局を務める。

同金庫のSDGs達成に向けた主な取り組みは図表8のとおりである。

図表8 SDGs達成に向けた取り組みの例

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 大和川の水質改善に向けた取り組み〈目標⑥、⑭、⑮〉 (2) 次世代支援に関する取り組み〈目標④〉 (3) 安心・安全への支援に関する取り組み〈目標⑯〉 (4) 制服回収ボックスの設置〈目標①〉 (5) 店舗への太陽光発電設備等の設置〈目標⑦〉 (6) 本店前交差点見守り運動の実施〈目標③〉 (7) 旧姓使用による預金口座開設等の取扱い〈目標⑤、⑩〉 (8) CSR私募債・SDGs私募債の取扱い〈目標⑧他〉 (9) 地域イベント支援に関する取り組み〈目標⑪〉 (10) その他の取り組み〈省略〉 |
|---|

直近では、2020年5月に奈良県宇陀市にある榛原支店を新築移転した。同支店は、SDGs達成に向け店舗の庇部分に太陽光発電システムを設置し、金庫用車両には電気自動車を配置した。また、お客さま専用トイレの新設や、奈良県産木材を活用した店舗造りなど、地域との共生を意識した造りとなる。同支店の立地する自治体の宇陀市からも期待が大きい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

図表7 大和信用金庫SDGs宣言

<p>大和信用金庫SDGs宣言</p> <p>大和信用金庫は、基本理念に掲げる「信頼」「地域」「幸せ」への取り組みを通じて、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を目指します。</p> <p>お客さまから「信頼」される、「地域」発展のお役に立つ、職員と家族の「幸せ」を大切にする地域金融機関として存在感を発揮し、「持続可能な社会の実現」のために、事業活動を通じて地域の活性・発展に役職員一同努めてまいります。</p>

(備考) 図表7、8ともに大和信用金庫「SDGs達成に向けた取り組みについて」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. SDGsについては後述の参考を参照願いたい。

の観点から、2020年度は延期または中止となった取組みもあるが、同金庫は2021年度以降、SDGs達成に向け様々な施策を実施していく考えである。

4. 新型コロナウイルス感染症対策への取組み

中小零細企業の多くが非常に厳しい状況に置かれるなか、同金庫は、地域のリスクを負って、1先でも多くの中小零細企業に資金供給することが大切だと考える。同金庫は、地域経済を活性化するために汗をかくことこそ、信用金庫の成長に繋がり、また信用金庫が地域の中小零細企業から支持されるとする。

同金庫は、適宜、信金中央金庫の代理貸付やSDGs私募債なども活用して資金支援を行うとともに、事業承継、経営支援にも取り組んでいる。これまでに信金中央金庫の代理貸付を20件、1,739百万円、CSR私募債・SDGs私募債を4件、650百万円取り組んだ。

深刻化する新型コロナウイルス感染症への対策を挙げると、同金庫はいち早く体制整備を図り、地域の中小企業の支援に乗り出している。

新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少している取引先を支援するため、同金庫は2020年3月に独自のプロパー融資商品「やましん新型肺炎対策特別融資」の取扱いを開始し、プロパー融資によるスピーディーな資金支援を行い、「新型コロナウイルス対策融資相談窓口」を全店に設置して地域金融機関として地域経済の下支えに努めている（図表9）。プロパー融資は2020年3月の1か月弱で433件、4,264百万円を支援した。

同商品については、取引先中小零細企業などからの引合いが強く、取扱期間を当初の2020年9月末から2021年3月末に延長済みである。同金庫は、県保証協会の融資商品などと組み合わせて活用していく考えである。同年11月末までの実績はプロパー融資514件、

図表9 「やましん新型肺炎対策特別融資」の概要

融資対象者	「新型コロナウイルス肺炎」による直接的、間接的被害により売上げが減少し、 ①および②のいずれかに該当する中小企業 ①直近1か月の売上高が、前年同期比10%減少 ②直近3か月の売上高の平均が、前年同期比5%減少
融資限度額	1,500万円以内（ただし、本件に必要な事業資金の範囲内）
資金用途	運転資金（新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要となる資金）
融資期間	5年以内（1年までの据置可）
融資利率	年1.25% ※変動金利
融資形式	証書貸付
保証人	必要な場合、「経営者保証に関するガイドライン」に則り、担当者が説明を実施
担保	原則不要
取扱期間	令和2年3月5日～令和3年3月31日

（備考）大和信用金庫「ニュースリリース」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

5,407百万円を含め新型コロナ関連融資3,866
件、54,577百万円で、うち新規先794先、
6,384百万円となっている。

おわりに

新型コロナウイルス感染症は、2020年11月
に入り再拡大しつつあり、今後の経済・社会

への影響が心配される(2020年12月1日現在)。

同金庫は、地域を守るため、地方創生・
SDGs達成に加え、新型コロナウイルス感染
症対策にも積極的である。同金庫の今後の取
組みが注目されよう。

〈参考〉SDGsとは

SDGsとは、国連が2015年に採択した「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目
標)」の略称であり、貧困や飢餓、保険医療、環境などの17の分野について2030年を期限とし
て定めた目標のことである(図表10)。

目標達成を通じて、持続可能で多様性と包摂性のある「誰一人取り残さない(No one will be
left behind) 社会」を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される。

図表10 SDGs



(出所) 国際連合広報センター ホームページ

〈参考文献等〉

- ・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数(令和2年1月1日現在)」
- ・大和信用金庫「ディスクロージャー誌」および「SDGs達成に向けた取り組みについて」
- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『信金中金月報2020年9月号』 ゼロから考える『信用金庫のSDGs』-Q&AでみるSDGsの有用性-